

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 中村 隆晴
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-5521-5811

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	71,210	△28.6	6,234	35.1	5,801	26.5	3,316	20.3
21年3月期第1四半期	99,699	—	4,614	—	4,586	—	2,757	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.05	—
21年3月期第1四半期	14.25	14.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	310,020	163,565	52.2	782.99
21年3月期	310,873	161,817	51.5	774.61

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 161,787百万円 21年3月期 160,066百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	137,000	△33.1	9,900	2.3	8,500	△7.0	4,200	△16.6	20.33
通期	282,000	△31.7	18,800	△7.7	16,300	△9.3	9,000	227.7	43.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	210,383,202株	21年3月期	210,383,202株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,755,427株	21年3月期	3,740,787株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	206,635,349株	21年3月期第1四半期	193,497,770株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、依然として厳しい状況にあるものの、中国では、景気が持ち直しつつあります。日本経済も、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や世界経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内においては、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりましたが、食料品製造・販売事業は、デルモンテを除き各部門とも増収となりました。しょうゆは、前年同期が価格改定に伴う仮需要の反動で低迷しましたので前期からは出荷増となり、しょうゆ関連調味料は今期も堅調に推移いたしました。また、豆乳飲料は昨年後半からの好調が今期に入っても継続し大幅な増収となりました。海外においては、世界的な不況の影響を受けたことに加え、しょうゆが、昨年価格改定に伴う仮需要があったこともあり伸び悩みました。さらには、円高による為替換算の影響もあり減収となりました。

利益面では、食料品製造・販売事業の増収効果や、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、円高による為替換算の影響や、コカ・コーラ事業連結対象外などの減益要因を吸収し増益となりました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	20年4月1日～ 20年6月30日		21年4月1日～ 21年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	99,699	100.0	71,210	100.0	△28,488	71.4	—	△ 3,458	△25,029	74.9
営 業 利 益	4,614	4.6	6,234	8.8	1,619	135.1	4.2	△ 352	1,972	142.7
経 常 利 益	4,586	4.6	5,801	8.1	1,215	126.5	3.5	△ 325	1,540	133.6
四半期純利益	2,757	2.8	3,316	4.7	558	120.3	1.9	△ 226	784	128.4
	US\$	104.13	97.13		△ 7.00					
	EUR	163.13	132.55		△ 30.58					

<所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 20年6月30日		21年4月1日～ 21年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売 上 高	71,140	100.0	44,505	100.0	△26,635	62.6	—	—	△26,635	62.6
	営業利益	895	1.3	3,058	6.9	2,163	341.5	5.6	—	2,163	341.5
海 外	売 上 高	33,769	100.0	30,744	100.0	△ 3,025	91.0	—	△ 3,501	475	101.4
	営業利益	3,784	11.2	3,291	10.7	△ 493	87.0	△ 0.5	△ 352	△ 141	96.3
セグメント間消去	売 上 高	△ 5,210	100.0	△ 4,038	100.0	1,172	—	—	43	1,129	—
	営業利益	△ 66	—	△ 115	—	△ 49	—	—	△ 0	△ 49	—
連 結 計	売 上 高	99,699	100.0	71,210	100.0	△28,488	71.4	—	△ 3,458	△25,029	74.9
	営業利益	4,614	4.6	6,234	8.8	1,619	135.1	4.2	△ 352	1,972	142.7
	US\$	104.13	97.13		△ 7.00						
	EUR	163.13	132.55		△ 30.58						

<事業の種類別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 20年6月30日		21年4月1日～ 21年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
食料品製造 ・販売	売上高	50,178	100.0	50,666	100.0	488	101.0	—	△ 1,363	1,852	103.7
	営業利益	2,935	5.9	5,052	10.0	2,116	172.1	4.1	△ 251	2,368	180.7
食料品卸売	売上高	21,301	100.0	19,147	100.0	△ 2,154	89.9	—	△ 2,093	△ 60	99.7
	営業利益	1,291	6.1	947	4.9	△ 343	73.4	△ 1.2	△ 103	△ 240	81.4
コカ・コーラ	売上高	26,769	100.0	—	—	△ 26,769	—	—	—	△ 26,769	—
	営業利益	150	0.6	—	—	△ 150	—	—	—	△ 150	—
そ の 他	売上高	3,497	100.0	3,494	100.0	△ 2	99.9	—	△ 16	13	100.4
	営業利益	226	6.5	229	6.6	3	101.4	0.1	2	0	100.2
セグメント間消去	売上高	△ 2,047	100.0	△ 2,097	100.0	△ 50	—	—	15	△ 65	—
	営業利益	10	—	4	—	△ 5	—	—	△ 0	△ 5	—
連 結 計	売上高	99,699	100.0	71,210	100.0	△ 28,488	71.4	—	△ 3,458	△ 25,029	74.9
	営業利益	4,614	4.6	6,234	8.8	1,619	135.1	4.2	△ 352	1,972	142.7
	US\$	104.13		97.13		△ 7.00					
	EUR	163.13		132.55		△ 30.58					

(注) 前期末より利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除外しております。

各事業別セグメントの状況は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、前年同期が価格改定に伴う仮需要の反動の影響があったことや、今期に主力商品である「特選丸大豆しょうゆ」750ml 容器を投入したこともあり、前年同期の売上を上回りました。加工・業務用分野におきましても、業務用商品の健闘により順調に推移し、全体として前年同期の売上を上回りました。

海外においては、北米市場では景気低迷の影響もあり、加工・業務用分野は前年同期を下回りましたが、家庭用分野は現地通貨ベースで前年同期を上回りました。欧州市場においては、前年同期が価格改定に伴う仮需要による売上が大きかったこともあり、現地通貨ベースで前年同期の売上を下回りました。アジア・オセアニア市場は、現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」は前年並みとなりましたが、「ストレートつゆ」が好調に推移し、前年同期を上回りました。加工・業務用分野は伸び悩みましたが、つゆ類全体としては前年並みとなりました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」は前年並みとなりましたが、「ステーキしょうゆ」のシェア拡大が貢献し、全体として前年同期の売上を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な店頭販促活動に加え、新商品の和風そうざいの素「なすのみぞれ炒め」や混ぜごはんの素「十日ひじき」の貢献により、前年同期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

国内市場においては、トマトケチャップ等のトマト加工品は、市場の縮小の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。ソース類は家庭用・業務用商品がともに振るわず、前年同期の売上を下回りました。飲料は、トマトジュースが健闘したものの、野菜ジュースが引き続き野菜飲料市場全体の落ち込みの影響を受け、前年同期の売上を下回りました。海外市場においては、韓国での販売に苦戦し、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、小型容器が好調に推移いたしました。加工・業務用分野では、不況による外食産業縮小の影響を受け大型容器が苦戦し、全体として前年同期の売上を下回りました。ワインは、新商品の「四季旬香」等の国産ぶどう100%ワインの伸長により堅調に推移し、全体として前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料が、調整豆乳の回復に加え、新商品の「いちご」「爽香杏仁」の貢献もあり好調に推移し、前年同期の売上を大きく上回りました。

北米市場における健康食品事業は、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が上乘せされたこともあり、前年同期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は506億6千6百万円（前年同期比101.0%）と増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、50億5千2百万円（前年同期比172.1%）と前年同期を上回りました。

（食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、景気低迷の影響もあり、前年同期の売上を若干下回りました。一方、欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は191億4千7百万円（前年同期比89.9%）、営業利益は9億4千7百万円（前年同期比73.4%）と為替換算の影響もあり、ともに前年同期を下回りました。

（その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

医薬品原料、臨床診断薬、衛生検査薬はいずれも苦戦し、前年同期の売上を下回りました。また、ヒアルロン酸は、海外向けの医薬品用途が世界的な経済不況の影響を受け苦戦いたしました。化成品全体としては前年並みの売上となりました。運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は34億9千4百万円（前年同期比99.9%）と前年同期を下回りましたが、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比101.4%）と前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は712億1千万円（前年同期比71.4%）、営業利益は62億3千4百万円（前年同期比135.1%）、経常利益は58億1百万円（前年同期比126.5%）、当第1四半期純利益は33億1千6百万円（前年同期比120.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,100億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産が増加したものの現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、1,464億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、1,635億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千7百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、222億3千9百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が55億4千4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8千9百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により収入が増加したものの、利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部売却したことにより法人税等の支払が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2千7百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億9千2百万円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる収入があったものの、配当金の支払による支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、最近の決算短信(平成21年4月27日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,488百万円増加しております。

当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計額(売上原価)と、当第1四半期連結会計期間の払い出し数量に当期受入高の平均単価を乗じた金額との差額(当期の損益に含まれる棚卸資産の保有損益相当額)により算定しております。

当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資産はしょうゆの原材料(包装材料を除く)、仕掛品、製品であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,457	28,855
受取手形及び売掛金	40,893	40,524
有価証券	130	130
商品及び製品	20,292	19,794
仕掛品	7,456	6,267
原材料及び貯蔵品	3,315	2,903
繰延税金資産	4,772	4,920
その他	8,765	10,582
貸倒引当金	△643	△626
流動資産合計	108,440	113,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,875	41,427
機械装置及び運搬具(純額)	33,489	33,402
土地	16,246	16,281
リース資産(純額)	345	283
建設仮勘定	4,956	2,686
その他(純額)	2,662	2,590
有形固定資産合計	98,575	96,671
無形固定資産		
のれん	29,784	30,171
商標権	428	627
その他	2,012	2,042
無形固定資産合計	32,225	32,840
投資その他の資産		
投資有価証券	53,925	50,765
長期貸付金	2,494	2,412
繰延税金資産	950	1,393
その他	16,231	16,184
貸倒引当金	△2,822	△2,749
投資その他の資産合計	70,779	68,007
固定資産合計	201,580	197,519
資産合計	310,020	310,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,170	13,854
短期借入金	14,102	10,741
リース債務	154	127
未払金	10,067	10,312
未払法人税等	1,601	6,169
賞与引当金	974	2,198
役員賞与引当金	18	79
その他	5,262	5,084
流動負債合計	47,351	48,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	24,113	26,209
リース債務	217	197
繰延税金負債	1,988	1,503
退職給付引当金	3,725	3,399
役員退職慰労引当金	1,114	1,340
その他	7,944	7,834
固定負債合計	99,103	100,485
負債合計	146,455	149,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,211	21,212
利益剰余金	146,293	146,082
自己株式	△3,824	△3,811
株主資本合計	175,280	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	△996
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	△13,228	△13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△814	△822
評価・換算差額等合計	△13,492	△15,016
新株予約権	106	106
少数株主持分	1,670	1,644
純資産合計	163,565	161,817
負債純資産合計	310,020	310,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	99,699	71,210
売上原価	60,786	41,019
売上総利益	38,912	30,190
販売費及び一般管理費	34,298	23,956
営業利益	4,614	6,234
営業外収益		
受取利息	149	38
受取配当金	325	261
持分法による投資利益	58	113
受取賃貸料	158	167
その他	818	314
営業外収益合計	1,510	896
営業外費用		
支払利息	305	402
その他	1,232	926
営業外費用合計	1,537	1,328
経常利益	4,586	5,801
特別利益		
有形固定資産売却益	967	35
投資有価証券清算分配金	—	4
特別利益合計	967	39
特別損失		
固定資産除却損	—	277
投資有価証券評価損	119	4
退職特別加算金	47	—
たな卸資産評価損	33	—
CI変更費用	202	—
関係会社社名変更費用	—	62
特別損失合計	402	343
税金等調整前四半期純利益	5,151	5,498
法人税等	2,365	2,155
少数株主利益	28	26
四半期純利益	2,757	3,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,151	5,498
減価償却費	4,024	3,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187	307
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△790	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△354	△225
受取利息及び受取配当金	△474	△300
支払利息	305	402
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△967	△72
有形固定資産除却損	125	311
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,176	△313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260	△1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,274	1,241
その他	△2,452	△2,977
小計	4,082	4,839
利息及び配当金の受取額	438	442
利息の支払額	△143	△546
法人税等の支払額	△1,961	△5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,081	△4,456
有形固定資産の売却による収入	1,302	83
無形固定資産の取得による支出	△114	△108
投資有価証券の取得による支出	△26,702	△515
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	△76	△159
貸付金の回収による収入	133	2,499
その他	△94	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,604	△2,727

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,558	1,370
長期借入金の返済による支出	△403	△95
自己株式の取得による支出	△33	△18
配当金の支払額	△2,915	△3,105
少数株主への配当金の支払額	△358	△5
その他	△40	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,806	△1,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,368	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011	△5,544
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	27,783
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,075	22,239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,944	21,246	26,712	1,795	99,699	—	99,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	54	57	1,701	2,047	(2,047)	—
計	50,178	21,301	26,769	3,497	101,746	(2,047)	99,699
営業利益	2,935	1,291	150	226	4,604	10	4,614

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位 百万円）

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,389	19,111	1,710	71,210	—	71,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	35	1,784	2,097	(2,097)	—
計	50,666	19,147	3,494	73,308	(2,097)	71,210
営業利益	5,052	947	229	6,229	4	6,234

(注) 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産（しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、食料品製造・販売事業で1,488百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,006	25,200	7,492	99,699	—	99,699
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,133	1,257	133	5,524	(5,524)	—
計	71,140	26,457	7,626	105,223	(5,524)	99,699
営業利益	895	2,869	915	4,680	(66)	4,614

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,840	24,192	6,177	71,210	—	71,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	446	184	4,296	(4,296)	—
計	44,505	24,639	6,362	75,507	(4,296)	71,210
営業利益	3,058	2,613	677	6,350	(115)	6,234

(注) 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で1,488百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	25,165	8,836	34,002
連結売上高			99,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.2%	8.9%	34.1%

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	24,052	7,449	31,502
連結売上高			71,210
連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.8%	10.4%	44.2%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。